

少子化時代に対応した母子保健事業に関する研究

報 告 書

主任研究者 日 暮 眞

〈研究目的〉

出生率が低下するなかで、次代を担う子どもが心身ともに健やかに生まれ育つための環境づくりは、極めて重要な課題となっている。近年、核家族化や家庭における養育機能の低下、地域連帯感の希薄化、都市化の進行、女性の社会進出など、子どもと家庭をとりまく地域環境は大きく変化してきている。

一方、高齢化社会の進展のなかで、出生数の減少はわが国の社会・経済の活力を低下させるおそれがあるとともに、子どもたち自身にとっても、身体面・精神面あるいは社会性の面でその健やかな成長への影響が懸念される。そこで、子どもをとりまく環境における、このような著しい変化に対応すべく、母子環境対策整備の緊急性が求められている。

当研究班では、来る21世紀の母子保健事業に向けてのアプローチとして本研究を実施した。

〈研究方法〉

本研究は、以下の6研究課題に分担して取り組み、それぞれの研究内容としては付記する細目の課題につき研究者の協力を得て実施した。

分担研究課題－1 「母子保健事業の評価に関する研究」

(分担研究者：日暮 眞・東京大学医学部教授)

母子保健事業の市町村移行を前提とした乳幼児健診マニュアルの作成、健診の新しい評価法の開発、思春期体験学習事業の評価、乳児死亡率等の地域格差要因の検討、地域母子保健特別モデル事業の内容検討と今後の課題、障害児ケアの包括化システムの検討とそこにおける保健所の果し得る役割の検討、プレネイタルビゼットのガイドライン作成、母子保健活動従事者のためのAIDS教育用ガイドブック作成のための検討等を行うことで、以下の6研究グループを組織し、調査・研究を行った。

- (1) 地域における障害児の保健・医療・福祉の包括化に関する研究
- (2) 父親の役割と保健指導に関する研究
- (3) 健康診査の新しい評価法に関する研究
- (4) 健全母性育成のための保健指導のあり方に関する研究
- (5) 補装具に関する研究
- (6) 母子保健領域における健康教育に関する研究

分担研究課題－2 「母子の栄養摂取と運動に関する研究」

(分担研究者：山城雄一郎・順天堂大学医学部助教授)

昭和55年に厚生省から出されたものの改訂版として、現代にマッチした「離乳食の基本」案を提示すべく検討を行った。

(1)「離乳食の基本」案

分担研究課題－3 「母子の歯科保健に関する研究」

(分担研究者：岡田昭五郎・東京医科歯科大学教授)

近年わが国の幼児のう蝕は減少してきているが、まだう蝕の多い地区もある。当面する母子歯科保健の問題点としては4～5才児のう蝕予防である。本研究班は幼児のう蝕予防対策を検討する目的で次の研究を行った。

(1)幼児期の歯科保健対策として最も費用対効果の高いものはなにか。

(2)3才児(1才6ヵ月児)におけるカリオスタットを導入することはハイリスク児のスクリーニング法として費用便益効果があるか。

分担研究課題－4 「母子保健サービスにおける民間活動に関する研究」

(分担研究者：中村 敬・東京都母子保健サービスセンター参事)

母子保健活動に関わる民間活動、母子保健における情報の提供・活用等に関する実態調査とそのあり方に関する検討のため、以下の2研究グループを組織し、調査・研究を行った。

(1)母子保健における情報の整理と育児への応用

(2)母子保健サービスにおける民間活動

分担研究課題－5 「視聴覚健康診査の有効性に関する研究」

(分担研究者：田中美郷・帝京大学医学部教授)

3才児健康診査に視・聴覚検査を導入するにあたり、その検査の有効性及び問題点を明らかにする目的で、1才6ヵ月児健診における同検査も視点に入れつつ検討した。

(1)3才児健診における視・聴覚検査は視聴覚障害の軽減に効果があるか

(2)健診で発見された異常児のフォロー

(3)3才児健診以外で発見された障害児の発見場所とフォローの検討

分担研究課題－6 「母子感染防止に関する研究」

(分担研究者：白木和夫・鳥取大学医学部教授)

母子感染の代表的2疾患について検討した。

(1)B型肝炎ウイルス母子感染の防止に関する研究

(2)ヒト成人型T細胞性白血病ウイルス母子感染の防止に関する研究



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



研究目的

出生率が低下するなかで、次代を担う子どもが心身ともに健やかに生まれ育つための環境づくりは、極めて重要な課題となっている。近年、核家族化や家庭における養育機能の低下、地域連帯感の希薄化、都市化の進行、女性の社会進出など、子どもと家庭をとりまく地域環境は大きく変化してきている。

一方、高齢化社会の進展のなかで、出生数の減少はわが国の社会・経済の活力を低下させるおそれがあるとともに、子どもたち自身にとっても、身体面・精神面あるいは社会性の面でその健やかな成長への影響が懸念される。そこで、子どもをとりまく環境における、このような著しい変化に対応すべく、母子環境対策整備の緊急性が求められている。

当研究班では、来る 21 世紀の母子保健事業に向けてのアプローチとして本研究を実施した。